

# 2015年IO表厚生労働省担当部門における 課題への対応について(報告)

令和元年7月29日

SUTタスクフォース会合(第14回)提出資料

厚生労働省政策統括官付  
参事官付審査解析室

- ① 医療部門における「社会医療診療行為別統計」の活用
- ② 介護部門における「介護事業経営概況調査」結果の活用
- ③ 社会福祉関係部門における行政記録情報等の更なる活用

## 1 - 1 背景・経緯

### SUTタスクフォース会合における指摘事項

「病院・診療所は入院と入院外に区分したデータを保有しておらず、現在の部門分類に対応する投入調査は困難である。このため、推計精度の確保の観点から、当面の対応としてレセプトデータ（「社会医療診療行為別統計」）などを活用した費用項目の推計見直しについて検討を進める」

### <対応>

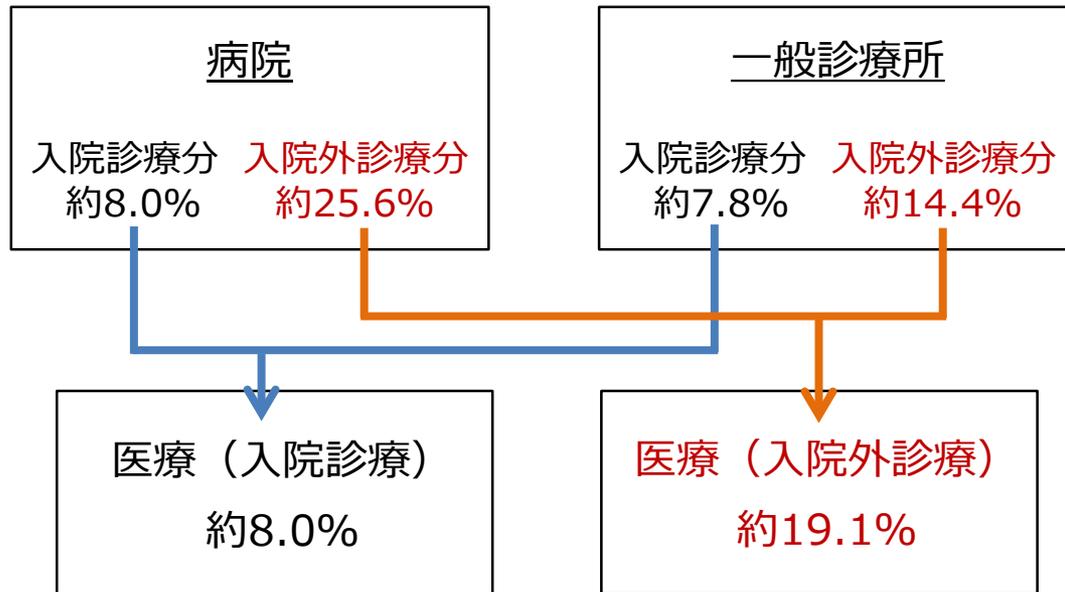


推計方法を見直し、医療機関別（病院・一般診療所）、入院診療・入院外診療別に社会医療診療行為別統計から算出した薬剤料の比率を、調査統計（医療経済実態調査（医療機関等調査））の医薬品投入額及び社会医療診療行為別統計の薬剤料の比率を用いて算出した医薬品投入額を用いて補正し、「医療（入院診療）」、「医療（入院外診療）」部門それぞれの医薬品の投入係数を推計

## 1 - 2 推計結果

- 見直し後の推計方法による、2015年 I O 表の「医療（入院診療）」、「医療（入院外診療）」の各部門における医薬品の投入係数の推計結果は、図 1 のとおりであり、アクティビティごとの特性に応じた投入係数の推計精度が一定程度向上しているものと考えられる。

図 1 見直し後の推計方法による医療部門における医薬品の投入係数



<参考 1> 2011年 I O 表の医療部門における  
医薬品の投入計数

医療（入院診療） 約15.4%      医療（入院外診療）  
約15.8%

(注) 上記の投入係数は、計数調整前の初期値であるため、  
確定後の2011年 I O 表の値とは一致しない。

<参考 2> 平成27年社会医療診療行為別統計

病院		一般診療所	
入院 9.6%	入院外 30.7%	入院 8.5%	入院外 15.8%
入院診療 9.6%		入院外診療 22.0%	

(注) 出典：平成27年社会医療診療行為別統計・報告書 2  
薬剤の使用状況・薬剤料の比率・第 2 表に基づき計算

(注) 図 1 のそれぞれの投入係数は、計数調整前の初期値であるため、確定後の2015年 I O 表の値とは一致しない。

② 介護部門における「介護事業経営概況調査」結果の活用

## 2-1 背景・経緯

SUTタスクフォース会合における指摘事項

「介護事業経営概況調査」を用いて、「2015年産業連関表」の推計を行い、その精度を検証する。」

＜対応＞



上記の指摘を受け、2015年 I O 表の介護部門（「介護（施設サービス）」及び「介護（施設サービスを除く。）」の2部門）における投入係数の推計に当たり、「介護事業経営概況調査」結果を活用して推計作業を実施

図2 介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の調査対象期間等

	改定前年 (平成26年度)	改定後1年目 (平成27年度)	改定後2年目 (平成28年度)	改定後3年目 (平成29年度)
平成28年度 介護事業経営概況調査 (改定後2年目)	改定前後の2年分のデータを把握		調査 → 集計	
平成29年度 介護事業経営実態調査 (改定後3年目)	2015年 I O 表の推計に活用		改定後2年目の1年分のデータを把握	調査 → 集計

(厚生労働省ホームページ「介護事業経営概況調査の概要」をもとに作成)

## ② 介護部門における「介護事業経営概況調査」結果の活用

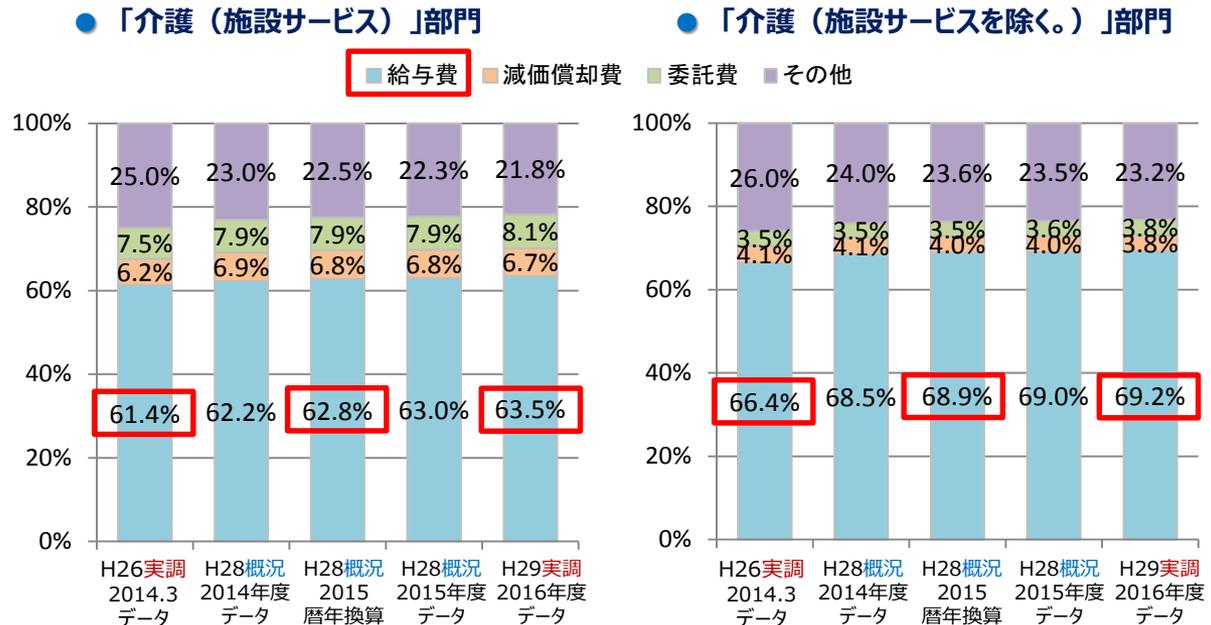
# 2-2 推計結果の精度

- 介護事業経営実態調査（以下、「実調」という。）及び介護事業経営概況調査（以下、「概況」という。）の調査対象期間が見直されたことから、第9回SUT-TF会合にて報告したとおり、平成26年度及び平成27年度を調査対象期間とした概況結果を暦年換算した平成27年推計値を2015年 I O表の推計に用いることができた（注）。よって、投入係数の推計精度は、一定程度向上しているものと考えられる。

（注）2011年 I O表では平成23年度実調結果（2011年3月データ）、2005年 I O表では平成17年度実調結果（2005年3月データ）を使用

<参考> 介護2部門における費用構成の試算（給与費率の推移） ※第9回SUT-TF会合にて報告

- ✓ I Oの対象期間である2015年について、実調及び概況結果を用いて、介護2部門それぞれの費用構成を試算
- ✓ 従前と同様に実調結果を用いた場合、調査対象期間が異なることから、近年増加傾向の給与費についてみると、平成29年度実調結果を用いた場合は過大、26年度実調結果を用いた場合は過小に推計されることが考えられる。



## 3 - 1 背景・経緯

### SUTタスクフォース会合における指摘事項

「社会福祉（国公立）についても社会福祉（非営利）と同程度の細かさで費用構造を把握できるよう、行政記録情報のさらなる活用の可能性を検証するとともに、報告者自身の計数把握状況や負担等に配慮しつつ、社会福祉（国公立）への投入調査の新規実施を検討する。」

#### <対応>

#### ●「社会福祉（国公立）★★」部門における「地方財政状況調査」の活用

→ 「地方財政状況調査」（総務省所管の業務統計）の「民生費」の区分は、I Oの「社会福祉（国公立）★★」部門と概念が類似しており、決算値として表章されている人件費、物件費（このうち、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、その他）、維持補修費の別に費用構成を把握した。

#### ●「保育所」部門（注）（公立保育所）における個別の決算書類等の活用

→ 確認できた111団体の決算書類のうち「歳入歳出決算事項別明細書」において、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、工事請負費等の別に費用構成を把握した。

（注）I O表の社会福祉関係部門については、2015年I O表において、従前の「社会福祉（国公立）★★」、「社会福祉（非営利）★」、「社会福祉（産業）」の3部門から分割し、「保育所」部門を新設

これらの行政記録情報を活用し、「社会福祉（国公立）★★」及び「保育所」（公立保育所）における投入構造を推計した。

## 3-2 行政記録情報の活用

地方財政状況調査から推計した  
「社会福祉（国公立）★★」部門の投入構造

地方財政状況調査 「民生費」の費目	対応する投入調査結果の区分	比率
人件費 物件費－賃金	給与、手当、賞与 法定福利費 法定外福利費	0.613637
物件費－旅費	旅費交通費	0.002332
物件費－交際費	交際費	0.000008
物件費－役務費	荷造運賃、損害保険料、通信費、 広告・宣伝費	0.015958
物件費－委託料	労働者派遣サービスへの支出、 委託費・外注費、研究開発費	0.292150
維持補修費	修繕費	0.005243
減価償却費	減価償却費	0.009345
物件費－需用費 －備品購入費 －その他	直接材料費、水道光熱費、車両費、 建物賃借料、リース、レンタル料、 印刷・製本費、租税公課、 諸会費・寄付金、その他	0.061326
合 計		1.000000

歳入歳出決算事項別明細書から推計した  
「保育所」部門（公立保育所）の投入構造

歳入歳出決算事項別 明細書の節の区分	対応する投入調査結果の区分	比率
報酬 給料 職員手当等 共済費 災害補償費 賃金	給与、手当、賞与 法定福利費 法定外福利費	0.791760
報償費	交際費	0.001258
旅費	旅費交通費	0.000639
役務費	荷造運賃、損害保険料、通信費、 広告・宣伝費	0.004461
委託料	労働者派遣サービスへの支出、 委託費・外注費、研究開発費	0.069965
使用料及び賃借料	建物賃借料、リース、レンタル料	0.006400
公課費	租税公課	0.000010
需用費 工事請負費 原材料費 備品購入費	直接材料費、水道光熱費、車両費、 修繕費、印刷・製本費、諸会費・ 寄付金、その他	0.114392
減価償却費	減価償却費	0.011115
合 計		1.000000

(注1) 減価償却費については、「社会福祉（国公立）★★」及び「保育所」（公立保育所）の国内生産額推計時に算出した減価償却費の額から、比率を推計

(注2) 「保育所」部門（公立保育所）については、111団体の歳入歳出決算事項別明細書を使用

- 2020年SUT・IO表の作成に向け、国公立の施設・事業者を対象とした投入調査の実施について、一定程度行政記録情報を活用できたことも踏まえ、今後検討